

高齢者を取りまく状況

- 人口減少と少子高齢化
堺市の高齢化率は平成30年の27.8%から 令和17年には29.9%に
- 高齢化に伴う要介護認定者数の増加などにより介護費用が増大
堺市の介護保険事業費は、平成30年度の725億円から令和7年度には1,015億円に

計画等に基づく取組

- 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
地域包括ケアシステムの構築及び進化・推進に向けて、自立支援、介護予防・重度化防止の推進や、健康の保持・増進、高齢者の社会参加と生きがいづくりの支援などに取り組んでいる。
- 第3期行財政改革プログラム
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」を達成するため、民間活力の効果的な活用などに取り組んでいる。

八田荘老人ホーム（養護老人ホーム）のあり方

○検討に当たっての視点

・養護老人ホームの必要性

高齢者向け住まいが多様化している中においても、養護老人ホームは居宅での生活が困難な高齢者に対するセーフティネットとしての機能を有していることから、必要な施設

・民間活力の効果的な活用

全国的に公立施設が大幅に減少し約7割が民間施設となっている中、八田荘老人ホームにおいても民間事業者の持つノウハウを最大限に活かすことのできる設置・運営のあり方を検討する必要がある。

・市が果たすべき役割

養護老人ホームの制度上、必要とする人を入所措置し、措置にかかる費用を公費負担することは民間施設であっても同じ

○課題

- ・措置入所という制度上、指定管理者制度の有効性発揮に限界がある。
- ・施設の老朽化に伴い、今後増加する保全費用全てを公費負担するには限界がある。

○方向性

民間事業者の持つノウハウを最大限に活かすことのできる運営のあり方として、社会福祉法人に譲渡等を行い、令和4年度からを目途に民間の施設とする。

（留意点）

- ★八田荘老人ホームの継続性
- ★優良かつ先進的な事業者の選定
- ★市による指導や評価の機能の仕組みを機能させ、市としての責任を継続して担うこと
- ★削減された公費を有効活用すること

堺市立老人福祉センターのあり方 （堺・中・東・西・南・北・美原）

○検討に当たっての視点

・高齢者も地域社会の担い手に

人口減少と少子高齢化が急速に進展するなか、現役世代だけでなく、高齢者にも地域社会の担い手として活躍することが求められている。

・高齢者の社会参加の意義とニーズの多様性

高齢者の社会参加は、生きがいづくり、閉じこもり防止、身体機能向上、地域貢献など多様な意義があり、高齢者の活動に対するニーズも多岐にわたっている。

⇒高齢者一人ひとりが介護予防に取り組み、できるだけ自立した生活が送れるよう支援するとともに、高齢者の生きがいづくりや地域社会の担い手として活躍できる仕組みづくりを推進

○課題

- ・浴場の利用者をはじめとする利用者の固定化が進み、一部の利用者にとっての「憩い・くつろぎ」の場となっている。
- ・浴場設備が耐用年数を超え更新時期を迎えているが、その更新に多大な公費負担が必要

○方向性

- ・本市における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進をめざし、限られた資源や財源を有効に活用するために、老人福祉センターの事業内容を見直し、身近な地域における高齢者の介護予防や社会参加に資する事業へと転換を図る。
- ・老人福祉センターの入浴事業については、令和6年度までを目途に事業継続することとし、浴場設備の大規模改修については今後行わない。

「高齢者が安心してすこやかにいきいきと暮らせるまち」の実現

高齢者自身も含め、多様な主体が参画し、高齢者の生活を様々な形で支える仕組みづくり

本市の持続的な発展